

評価シート 様式

取組名	建設業の参入促進による林業改革モデルプロジェクト		
実施団体名	ひだ林業・建設業森づくり協議会	対象地域	高山市・下呂市・飛騨市・白川村
(代表団体名)	岐阜県森林組合連合会	推薦団体名	岐阜県
① 実施 状況	提案書に記載された取組内容について、当初の計画通り実施されているか		平成20年度に行われた取組の実施体制について
	<input type="checkbox"/> 申請時に予定した取組を適切に実施したと判断される。		<input type="checkbox"/> 実施した取組について、当初の計画通り地域の関係者が明確な役割分担の下、各々主体的に実施されたと判断される。
	<input checked="" type="checkbox"/> 申請時に予定した取組の一部が未実施となっている。但し、予定した主要な取組は適切に実施したと判断される。		<input checked="" type="checkbox"/> 実施した取組について、当初の計画通り地域の関係者が明確な役割分担の下、各々主体的に実施されたと判断されるものの、改善の余地が認められる。
	<input type="checkbox"/> 申請時に予定した取組の一部又は全部が未実施となっており、特に主要な取組が実施されていない。 (備考・特記事項)		<input type="checkbox"/> 実施した取組について、主体的に実施されたと判断できない。 (備考・特記事項)
③ 効果	平成20年度に行われた取組の当初目標の達成状況について		平成20年度に行われた取組の継続展開の見込みについて
	<input type="checkbox"/> 当初設定した目標を達成し、実施した取組が予定していた成果をあげたと認められる。		<input type="checkbox"/> 実施した取組について、当初の計画通り又は発展的に継続展開が予定され、持続的・効果的に取組が進捗すると見込まれる。
	<input checked="" type="checkbox"/> 当初設定した目標の達成には至らないものの、実施した取組が予定していた成果の一部又は全部をあげたと認められる。		<input checked="" type="checkbox"/> 実施した取組について、当初の計画とは一部異なるものの、取組方法の改善等により持続的・効果的に取組が進捗すると見込まれる。
	<input type="checkbox"/> 実施した取組が当初の目標の達成に至らず、予定していた成果をあげることができなかつたと認められる。 (備考・特記事項)		<input type="checkbox"/> 実施した取組について、当初の計画通り持続的・効果的に取組が進捗するとは見込まれない。 (備考・特記事項)
		② 実施 体制	④ 継続 展開 の見 込み

※①において「申請時に予定した取組とは異なる取組が行われた」場合や、③において評価シート作成時点で成果を把握できない場合など、留意事項がある場合に「備考・特記事項」欄に記載する。

評価シート 様式

取組名	建設業の参入促進による林業改革モデルプロジェクト		
実施団体名	ひだ林業・建設業森づくり協議会	対象地域	高山市・下呂市・飛騨市・白川村
(代表団体名)	岐阜県森林組合連合会	推薦団体名	岐阜県

⑤ 総合 評価	○ 複合性、先導性・モデル性、相乗効果・波及効果に関する所見 建設業が新たな分野へ参入し、林業においても担い手不足という課題を解決でき、複業化推進に向けたモデル事業となりうるものである。一方、採算性の確保等の課題についてさらに取り組み、山間地域の活性化という相乗効果・波及効果が見込まれるよう、さらに検討を深める必要がある。
	○ 評価
	<input type="checkbox"/> ①～④及び「複合性、先導性・モデル性、相乗効果・波及効果」の全てにおいて評価が高く、「地方の元気再生事業」の趣旨に鑑みて優れた取組であると評価できる。
	<input checked="" type="checkbox"/> 「地方の元気再生事業」の趣旨に合致した取組であると評価できる。ただし、①～④及び「複合性、先導性・モデル性、相乗効果・波及効果」のいずれかについて改善の余地が認められる。
	<input type="checkbox"/> ①～④のうち1以上の項目で評価が低く、「複合性、先導性・モデル性、相乗効果・波及効果」においても特筆すべき点が認められず、「地方の元気再生事業」の趣旨に合致した取組であるとは評価できない。
	(評価の考え方及び次年度以降に向けた所見)
	本取組は、担い手不足の危機にある林業と業況の苦しい建設業とのマッチングを狙った取組であり、建設業が培ってきた技術等を林業に効果的に取り入れ、林業・建設業双方の課題解決が一体的に図られる点が評価できる。 今後の取組については、林業と建設業との双方向での連携を図り、コスト面での課題が解消できるよう、より具体的・実践的事業内容に重点をおいた上で、以下の点に留意しつつ地方の元気再生事業を継続することにより、平成22年度以降自立的な発展を図っていくため必要な、採算性のあるビジネスモデルの構築を目指すべきものである。 具体的には、次年度に予定している取組①「研修会」については、採算性確保の前提となる低コスト・高効率な作業に必要な、現場でのより実践的な技能習得に絞り込んで実施するべきである。取組②「施行モデルプラン・マニュアル」については、取組①で得られる実践的な成果を活用し、より効率的に実施するとともに、現場において活用可能なものに限定して取組むべきである。また、林建協業を支援する新たな施策が立ち上がっていることから、それらのメニューとの役割分担を明確化し、地方の元気再生事業により支援することが不可欠なものに絞り込むべきである。